



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,036	0.0	1,368	△10.3	1,468	△4.6	716	△31.4
30年3月期第3四半期	18,028	2.7	1,525	△24.5	1,538	△25.6	1,043	△23.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 611百万円 (△49.7%) 30年3月期第3四半期 1,216百万円 (△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	87.23	86.48
30年3月期第3四半期	125.35	122.60

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,407	18,440	72.6
30年3月期	25,775	18,690	72.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,440百万円 30年3月期 18,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	22.00	—
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は44円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	0.2	2,200	1.1	2,250	2.0	1,280	△8.3	153.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） KVK PHILIPPINES, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	8,347,078株	30年3月期	8,338,078株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	250,062株	30年3月期	1,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	8,211,104株	30年3月期3Q	8,323,930株

（注1）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（31年3月期3Q 250,000株、30年3月期 1株）が含まれております。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期3Q 132,727株、30年3月期 1株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府による各種政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。また、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数に関して、持家、分譲住宅は堅調に推移していますが、貸家は減少傾向にあり、全体としては横ばいとなっています。

このような状況のなか、当社グループは、引き続きお客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、11月に、創業80周年を記念した新シリーズとして、浴室用水栓とキッチン用水栓を発売しました。新シリーズでは、スタンダード品としてのあるべき姿を見直し、「丸い四角」をコンセプトとした高いデザイン性と、使い勝手の良さを両立しました。

営業面では、11月に、当社の販売代理店・特約店で構成する全国K V K会の総会を、約400社500名で盛大に開催し、管工機材販売ルートとの連携強化を図りました。

生産面では、10月に、本社工場敷地内に物流棟を完成させ、黒野工場の倉庫機能を移転しました。これにより、本社工場に全ての機能を集約することが出来ました。各部門が密に連携し、経営の効率化に取り組んでおります。なお、黒野工場は3月末を目処に更地とし、跡地には複数の店舗等の誘致を計画しております。地域活性化や会社業績に寄与するよう進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は180億36百万円（前年同期並み）となりました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は13億68百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は14億68百万円（前年同期比4.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期に計上しました黒野工場取壊し費用等にかかる減損損失2億94百万円、及び役員向け株式交付信託制度導入に伴う役員株式給付引当金繰入等損益合計▲1億46百万円の影響により、7億16百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、254億7百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億70百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億23百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、69億67百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、184億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	4,478,952
受取手形及び売掛金	6,354,183	5,830,821
電子記録債権	3,232,205	3,252,567
有価証券	159,781	112,731
商品及び製品	670,650	864,267
仕掛品	678,663	710,153
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,167,618
その他	147,215	313,064
貸倒引当金	△5,200	△3,700
流動資産合計	17,264,538	16,726,475
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,670	2,851,522
土地	1,822,906	1,839,877
その他(純額)	1,790,326	2,060,682
有形固定資産合計	6,481,904	6,752,081
無形固定資産		
	281,360	202,397
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	830,602
投資不動産	217,808	268,724
退職給付に係る資産	179,650	231,762
その他	527,620	395,564
貸倒引当金	△64	—
投資その他の資産合計	1,747,710	1,726,653
固定資産合計	8,510,974	8,681,133
資産合計	25,775,513	25,407,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,670,302
電子記録債務	2,869,443	2,901,069
未払法人税等	464,200	25,322
その他	1,693,939	1,957,480
流動負債合計	6,900,684	6,554,174
固定負債		
退職給付に係る負債	81,394	82,544
役員株式給付引当金	—	229,466
その他	103,094	100,874
固定負債合計	184,489	412,885
負債合計	7,085,173	6,967,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	13,096,125
自己株式	△1,288	△397,086
株主資本合計	18,632,459	18,577,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	20,267
為替換算調整勘定	22,968	△70,069
退職給付に係る調整累計額	△103,596	△86,956
その他の包括利益累計額合計	△32,367	△136,757
新株予約権	90,249	—
純資産合計	18,690,340	18,440,549
負債純資産合計	25,775,513	25,407,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,028,798	18,036,453
売上原価	13,125,510	13,271,802
売上総利益	4,903,287	4,764,650
販売費及び一般管理費	3,377,436	3,396,142
営業利益	1,525,851	1,368,508
営業外収益		
受取利息	3,667	7,431
受取配当金	7,452	9,434
為替差益	—	18,716
受取賃貸料	30,647	41,360
貸倒引当金戻入額	500	1,503
その他	59,310	68,386
営業外収益合計	101,578	146,832
営業外費用		
売上割引	27,302	27,932
為替差損	43,912	—
その他	17,302	19,063
営業外費用合計	88,517	46,996
経常利益	1,538,912	1,468,344
特別利益		
固定資産売却益	6,102	—
退職給付制度終了益	266	—
新株予約権戻入益	—	83,141
特別利益合計	6,368	83,141
特別損失		
固定資産売却損	5,181	1,038
固定資産除却損	6,151	18,564
投資有価証券売却損	—	1,662
減損損失	—	294,209
役員株式給付引当金繰入額	—	229,466
特別損失合計	11,333	544,940
税金等調整前四半期純利益	1,533,947	1,006,544
法人税、住民税及び事業税	321,241	210,939
法人税等調整額	169,329	79,382
法人税等合計	490,570	290,322
四半期純利益	1,043,376	716,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,376	716,222

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,043,376	716,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,035	△27,992
為替換算調整勘定	125,777	△93,038
退職給付に係る調整額	41,309	16,640
その他の包括利益合計	173,122	△104,390
四半期包括利益	1,216,499	611,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216,499	611,832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。